



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 福田組  
コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 武志

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	117,990	0.9	5,687	5.1	5,994	2.8	4,117	6.8
29年12月期第3四半期	116,956	5.3	5,992	16.6	6,166	16.2	3,856	32.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,242百万円 (1.4%) 29年12月期第3四半期 4,182百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	465.92	
29年12月期第3四半期	435.06	

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	126,260	62,709	49.2
29年12月期	124,923	59,385	47.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 62,064百万円 29年12月期 58,775百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		100.00	100.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.4	7,000	12.4	7,300	10.9	4,000	22.9	452.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	8,988,111 株	29年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	150,273 株	29年12月期	152,619 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	8,836,745 株	29年12月期3Q	8,863,164 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成30年12月期3Q 47,900株、平成29年12月期 37,600株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成30年12月期3Q 42,660株、平成29年12月期3Q 37,880株)。

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	117,000	7.9	5,500	△4.8	5,900	△4.6	3,300	△21.5	373.39

(注) 平成30年2月14日公表時と、変更はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. [参考]四半期個別財務諸表	9
4. 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は建設工事の進捗状況がようやく想定した軌道に乗り始め、加えて好調な受注状況に支えられたことから、前年同四半期と比べて0.9%増の1,179億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増していることにより工事の粗利益率が前年を下回っていることなどから、売上総利益が前年同四半期と比べて3.0%減の127億円余となり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は5.1%減の56億円余となりました。

しかし、持分法による投資利益の増加、並びに法人税等調整額の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べて6.8%増の41億円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから、受取手形・完成工事未収入金等は大幅に減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は13億円余増加し、1,262億円余となりました。

負債については、当社が下請負代金の支払サイト短縮を実施したこと以上に手持工事の増加が生じたため、支払手形・工事未払金が増加したものの、前期発生していた多額の未払消費税がなくなったことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億円余減少の635億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて33億円余増加し、627億円余となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期時点において、売上高は前年同四半期と比べて上回っており、連結業績予想数値の達成に向けて順調に推移しております。利益面については、親会社株主に帰属する四半期純利益を除く各利益は前年同四半期と比べて若干下回っているものの、通期の連結業績予想数値に向けて営業・経常利益は80%程度進捗していることから、こちらにつきましても順調に推移しております。

よって、今後の工事進捗率や受注状況等を精査すると、公表しております数値は達成可能と判断しておりますが、建設コストの上昇などの外部環境によるリスクもあり、通期業績見通しの変更は行っておりません。

なお、通期の個別受注予想は1,250億円を1,500億円に変更しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,304	34,032
受取手形・完成工事未収入金等	53,851	48,490
有価証券	50	400
販売用不動産	466	474
未成工事支出金	1,987	2,031
不動産事業支出金	452	315
その他のたな卸資産	292	416
繰延税金資産	547	966
その他	2,492	3,789
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	90,428	90,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,651	22,301
機械、運搬具及び工具器具備品	13,690	13,723
土地	14,691	14,738
その他	851	665
減価償却累計額	△25,478	△25,684
有形固定資産合計	25,406	25,744
無形固定資産		
のれん	493	345
その他	719	593
無形固定資産合計	1,213	939
投資その他の資産		
投資有価証券	5,593	5,861
長期貸付金	133	617
退職給付に係る資産	1,294	1,364
繰延税金資産	228	216
その他	1,243	1,244
貸倒引当金	△619	△615
投資その他の資産合計	7,875	8,689
固定資産合計	34,494	35,373
資産合計	124,923	126,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,111	41,305
短期借入金	1,583	1,100
未払法人税等	1,614	1,348
未成工事受入金等	6,345	5,834
引当金		
賞与引当金	—	2,206
その他の引当金	805	391
引当金計	805	2,598
その他	6,456	2,932
流動負債合計	56,917	55,119
固定負債		
長期借入金	2,049	1,928
繰延税金負債	108	68
再評価に係る繰延税金負債	900	900
引当金	347	399
退職給付に係る負債	2,765	2,709
その他	2,448	2,425
固定負債合計	8,620	8,432
負債合計	65,538	63,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,158
利益剰余金	46,766	49,996
自己株式	△744	△756
株主資本合計	57,313	60,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,355
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	49	129
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,507
非支配株主持分	610	644
純資産合計	59,385	62,709
負債純資産合計	124,923	126,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	106,874	107,382
不動産事業売上高	1,967	1,953
その他の事業売上高	8,114	8,654
売上高合計	116,956	117,990
売上原価		
完成工事原価	94,512	96,434
不動産事業売上原価	1,468	1,479
その他の事業売上原価	7,840	7,334
売上原価合計	103,821	105,248
売上総利益		
完成工事総利益	12,361	10,948
不動産事業総利益	498	473
その他の事業総利益	274	1,319
売上総利益合計	13,134	12,741
販売費及び一般管理費	7,142	7,053
営業利益	5,992	5,687
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	104	91
持分法による投資利益	11	213
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	165	157
営業外収益合計	286	475
営業外費用		
支払利息	30	25
シンジケートローン手数料	35	32
貸倒引当金繰入額	—	43
前払金保証料	28	22
その他	18	44
営業外費用合計	112	168
経常利益	6,166	5,994
特別利益		
固定資産売却益	10	13
収用補償金	—	146
関係会社株式売却益	31	—
投資有価証券売却益	0	20
抱合せ株式消滅差益	15	—
その他	13	18
特別利益合計	70	199
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	19	76
減損損失	16	—
抱合せ株式消滅差損	34	—
その他	3	14
特別損失合計	73	97
税金等調整前四半期純利益	6,164	6,096
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,372
法人税等調整額	26	△472
法人税等合計	2,226	1,900
四半期純利益	3,938	4,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,856	4,117



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,938	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△33
退職給付に係る調整額	111	79
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	244	46
四半期包括利益	4,182	4,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,100	4,163
非支配株主に係る四半期包括利益	82	79

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,580	1,973	116,553	403	116,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	46	71	0	72
計	114,605	2,019	116,625	404	117,029
セグメント利益	5,874	220	6,094	20	6,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,094
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△127
四半期連結損益計算書の営業利益	5,992

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない遊休資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,600	1,950	117,551	439	117,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	31	68	1	69
計	115,638	1,981	117,619	440	118,060
セグメント利益	5,669	152	5,821	20	5,841

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,821
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△32
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	5,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. [参考] 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,713	20,095
受取手形及び完成工事未収入金等	35,121	35,317
販売用不動産	33	41
未成工事支出金等	671	1,028
不動産事業支出金	422	244
その他	2,420	4,093
流動資産合計	60,383	60,820
固定資産		
有形固定資産	9,030	9,125
無形固定資産	61	46
投資その他の資産	8,423	8,858
固定資産合計	17,514	18,030
資産合計	77,898	78,851

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,902	28,276
短期借入金	250	250
未払法人税等	1,355	1,142
引当金	718	2,065
その他	9,352	5,635
流動負債合計	38,578	37,370
固定負債		
長期借入金	1,000	812
退職給付引当金	1,403	1,383
その他	985	1,030
固定負債合計	3,389	3,226
負債合計	41,968	40,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,158
利益剰余金	23,671	25,984
自己株式	△744	△756
株主資本合計	34,219	36,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,016
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,711	1,709
純資産合計	35,930	38,254
負債純資産合計	77,898	78,851

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	75,230	73,829
不動産事業売上高	762	597
売上高計	75,993	74,426
売上原価		
完成工事原価	67,683	66,918
不動産事業売上原価	506	387
売上原価計	68,190	67,305
売上総利益		
完成工事総利益	7,547	6,911
不動産事業総利益	255	209
売上総利益計	7,802	7,120
販売費及び一般管理費	3,092	2,965
営業利益	4,710	4,154
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	422	471
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	54	55
営業外収益計	479	533
営業外費用		
支払利息	12	8
シンジケートローン手数料	21	18
その他	32	81
営業外費用計	65	108
経常利益	5,124	4,579
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	19
関係会社株式売却益	14	—
その他	0	—
特別利益計	16	22
特別損失		
固定資産除却損	85	24
抱合せ株式消滅差損	34	—
減損損失	16	—
その他	3	0
特別損失計	139	25
税引前四半期純利益	5,001	4,575
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,648
法人税等調整額	92	△273
法人税等合計	1,547	1,375
四半期純利益	3,454	3,200

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 4. 補足情報

平成30年12月期の個別受注高(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
30年12月期第3四半期	115,163百万円	29.1%
29年12月期第3四半期	89,216	△1.7

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額  
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成29年12月期 第3四半期	平成30年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	1,352 ( 1.5%)	1,513 ( 1.3%)	160	11.9
		民間	56,314 ( 63.1 )	63,997 ( 55.6 )	7,683	13.6
		計	57,666 ( 64.6 )	65,510 ( 56.9 )	7,843	13.6
	土 木	官公庁	25,174 ( 28.2 )	17,255 ( 15.0 )	△7,918	△31.5
		民間	5,603 ( 6.3 )	31,801 ( 27.6 )	26,197	467.5
		計	30,778 ( 34.5 )	49,056 ( 42.6 )	18,278	59.4
	合 計	官公庁	26,526 ( 29.7 )	18,768 ( 16.3 )	△7,758	△29.2
		民間	61,918 ( 69.4 )	95,798 ( 83.2 )	33,880	54.7
		計	88,444 ( 99.1 )	114,567 ( 99.5 )	26,122	29.5
不 動 産 事 業		771 ( 0.9 )	595 ( 0.5 )	△175	△22.8	
合 計		89,216 (100.0 )	115,163 (100.0 )	25,946	29.1	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
30年12月期予想	150,000百万円	22.3%
29年12月期実績	122,680	5.3